



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年7月1日(金)

日解時禁
令和4年7月1日(金)
午前8時30分以降

担当
静岡労働局 職業安定課 課長 河原崎 佐敏
地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年5月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善している。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

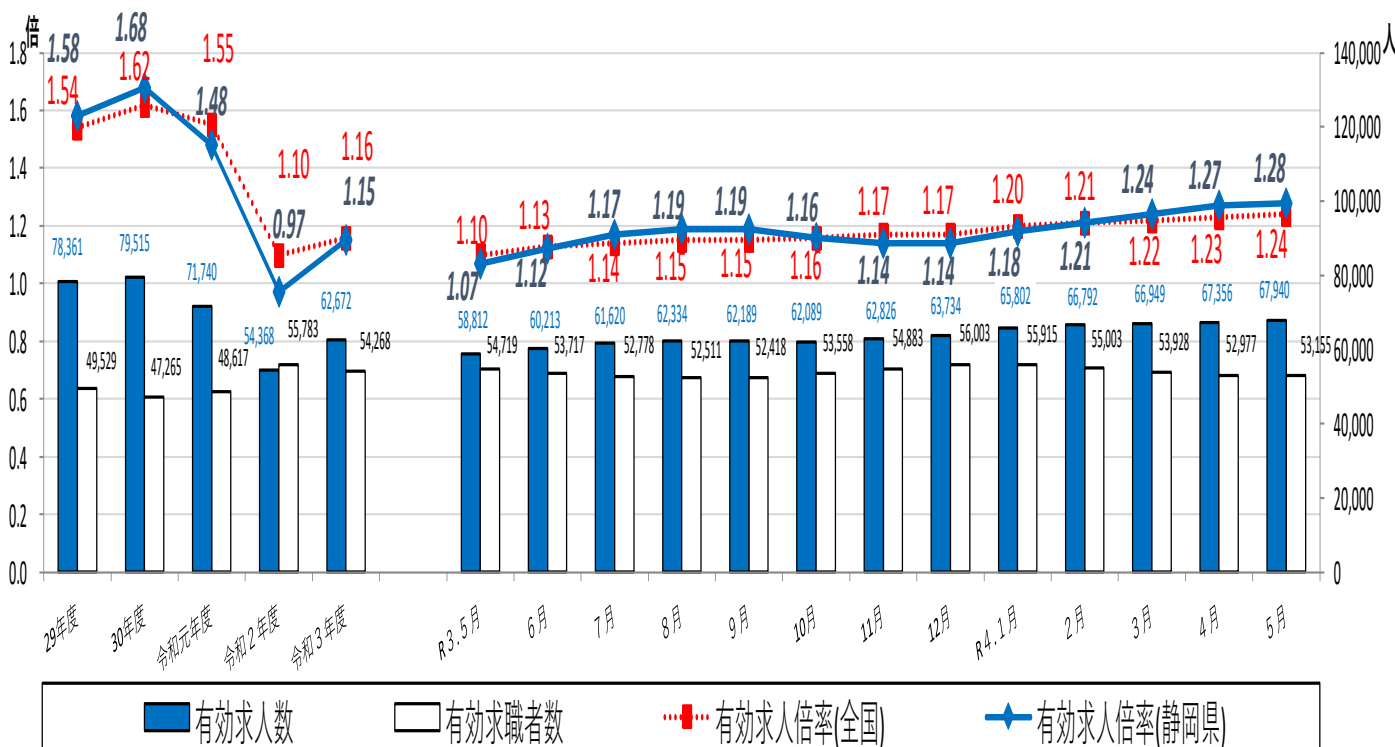
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

16か月連続で1倍台となり、全国値（1.24倍）を0.04ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,940人（前月比0.9%増）となり、7か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,155人（前月比0.3%増）となり、5か月ぶりの増加となった。



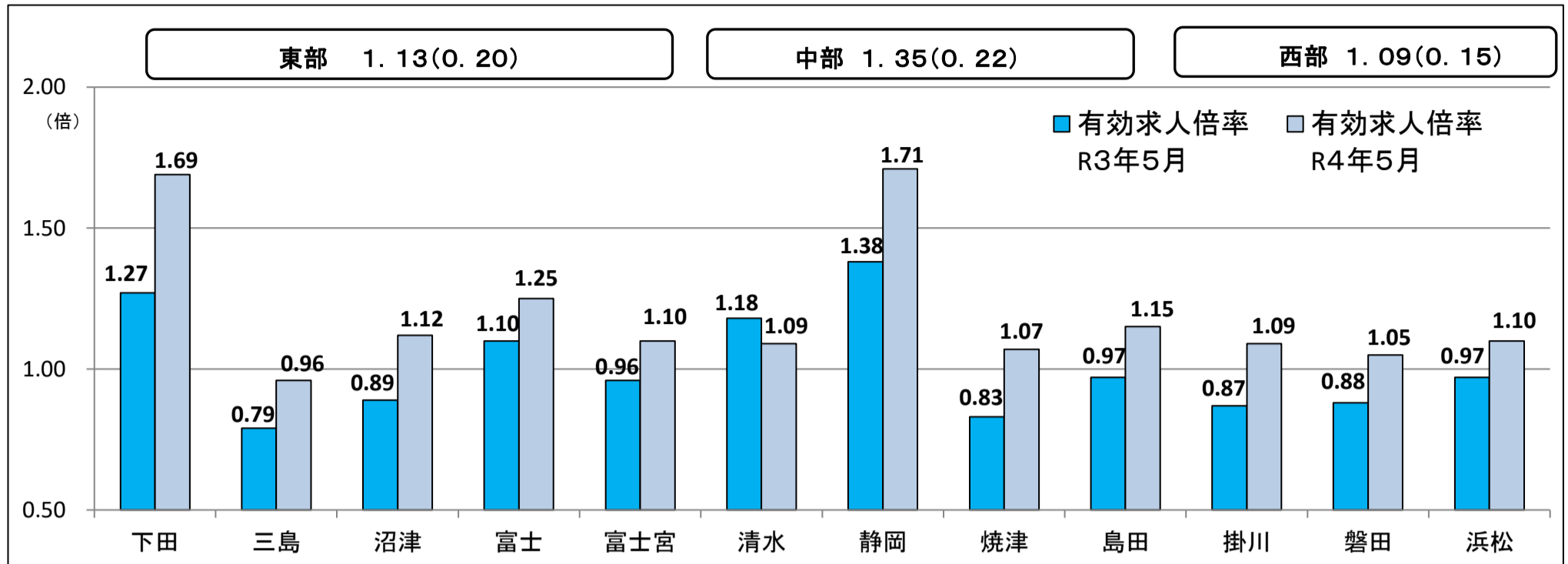
	29年度	30年度	令和元	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24
静岡県	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

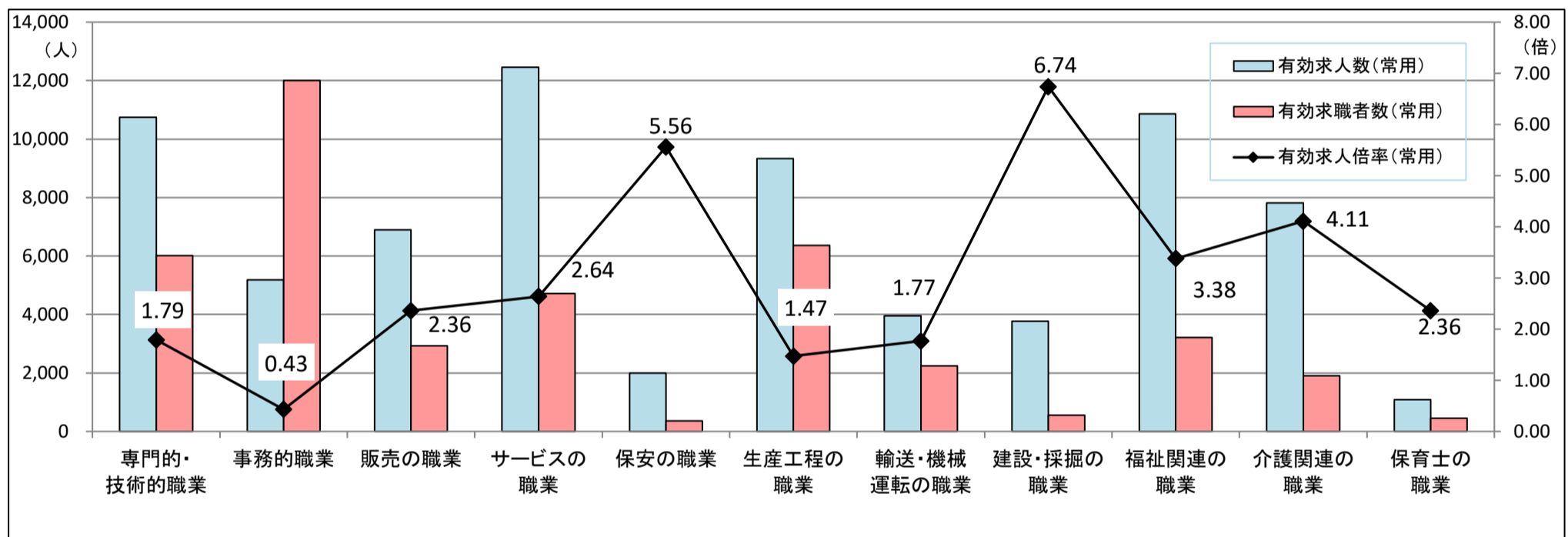
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.13倍、中部1.35倍、西部1.09倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



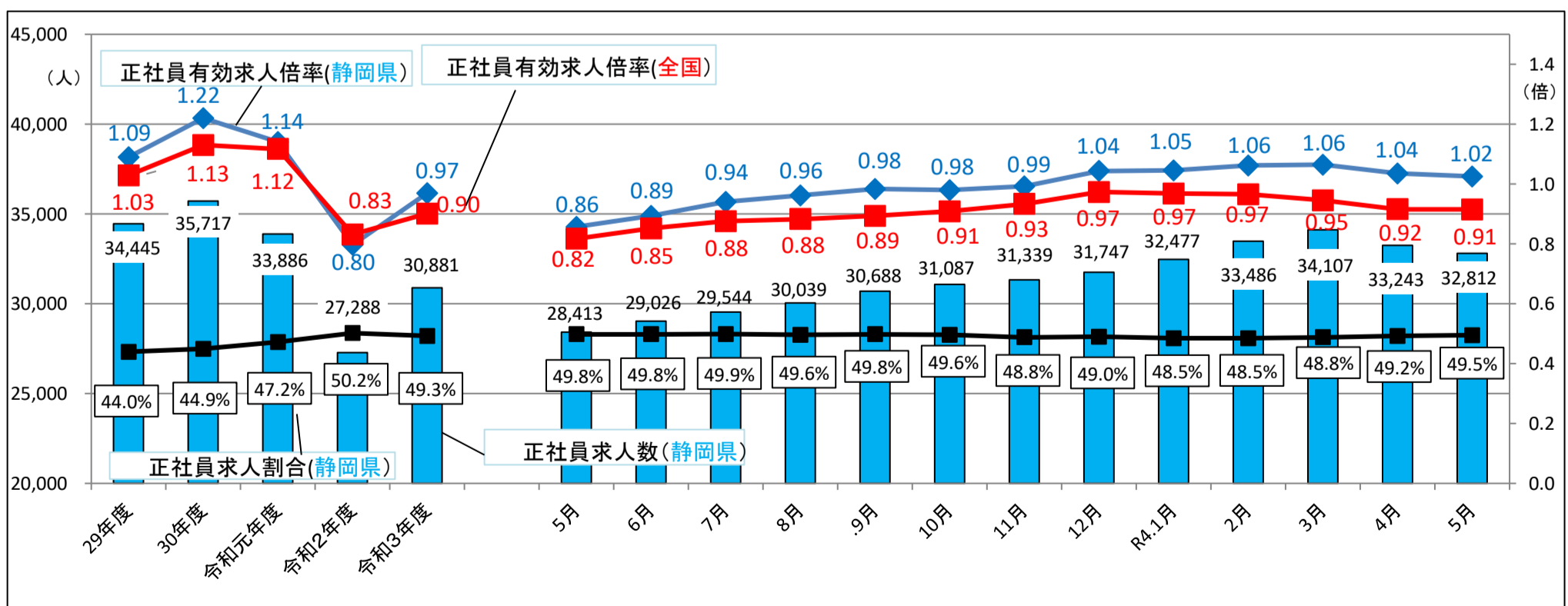
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.74倍、保安の職業が5.56倍、介護関連の職業が4.11倍と高くなっており、事務的職業は0.43倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.16P上回り、全国値(0.91倍)を15か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、32,812人となり、前年同月を13か月連続で上回った。

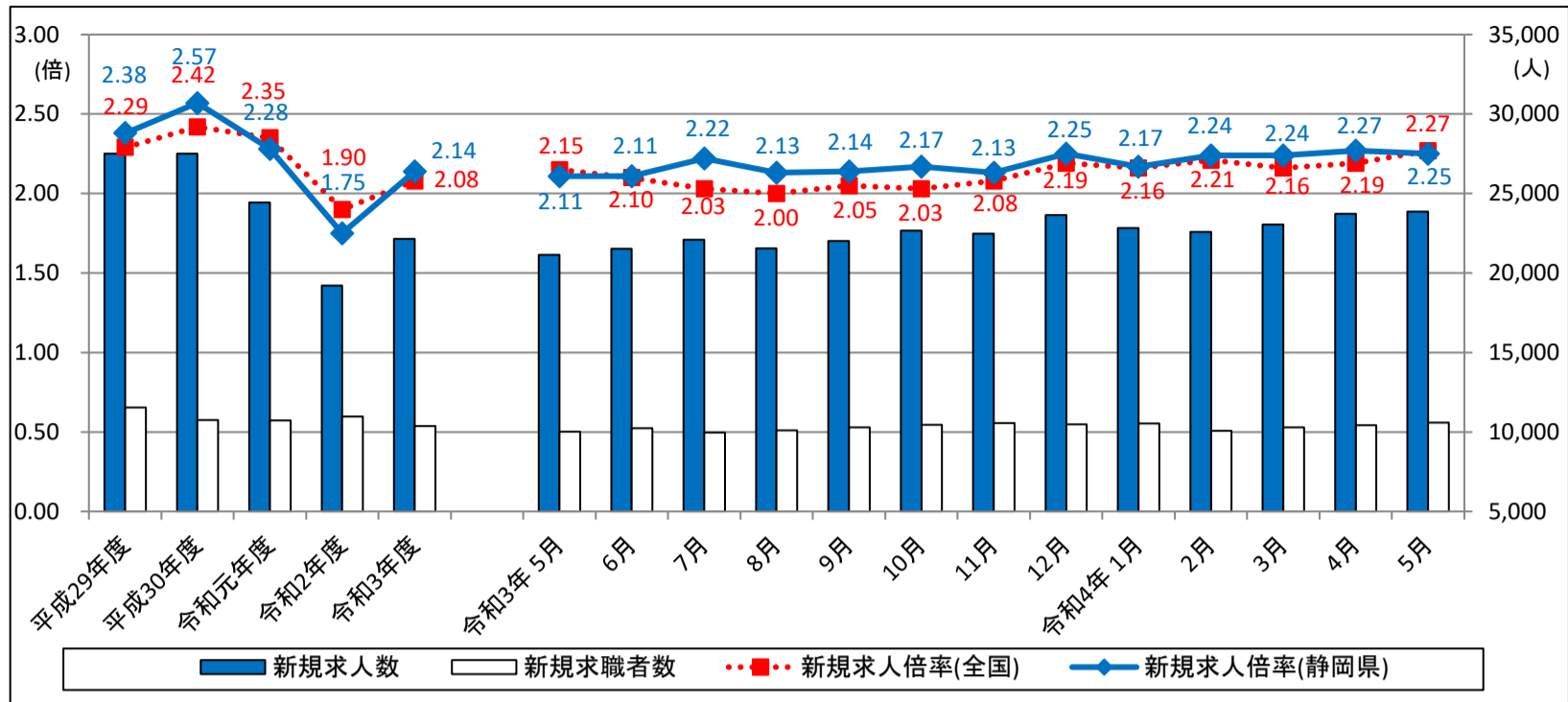


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

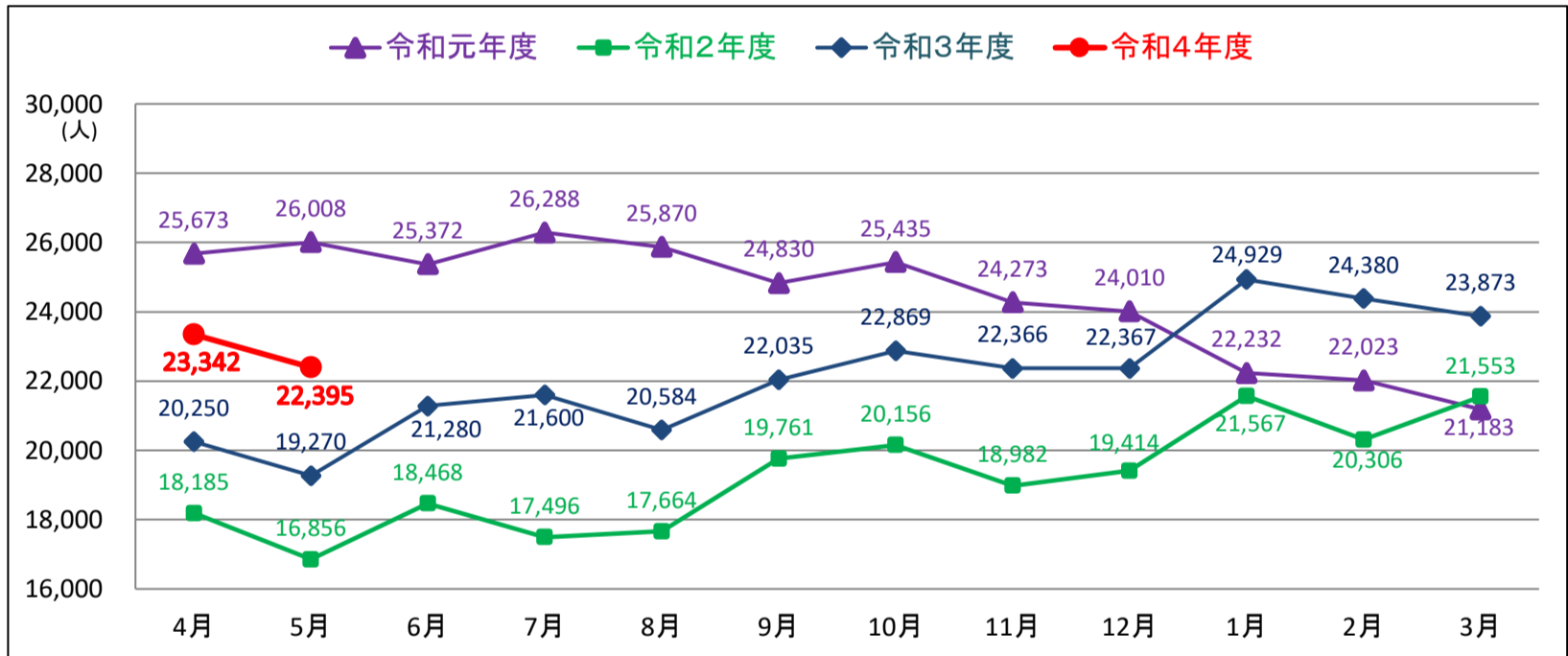
◎新規求人倍率(同)は2.25倍となり、前月を0.02ポイント下回った。13か月連続で2倍台となり、全国値(2.27倍)を0.02ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

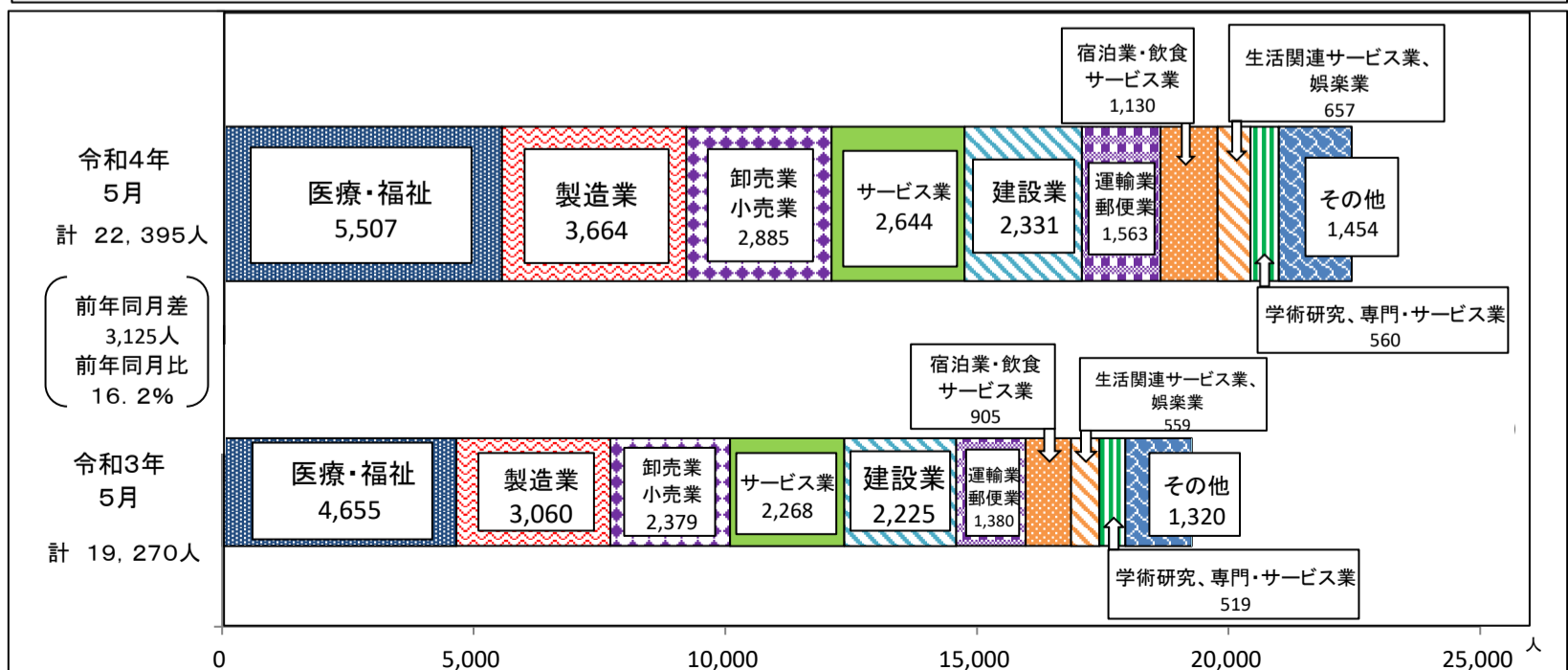
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,395人となり、前年同月比で16.2%増加した。うち一般求人数は13,805人となり、10.6%増加、パート求人数は8,590人となり、26.5%増加した。



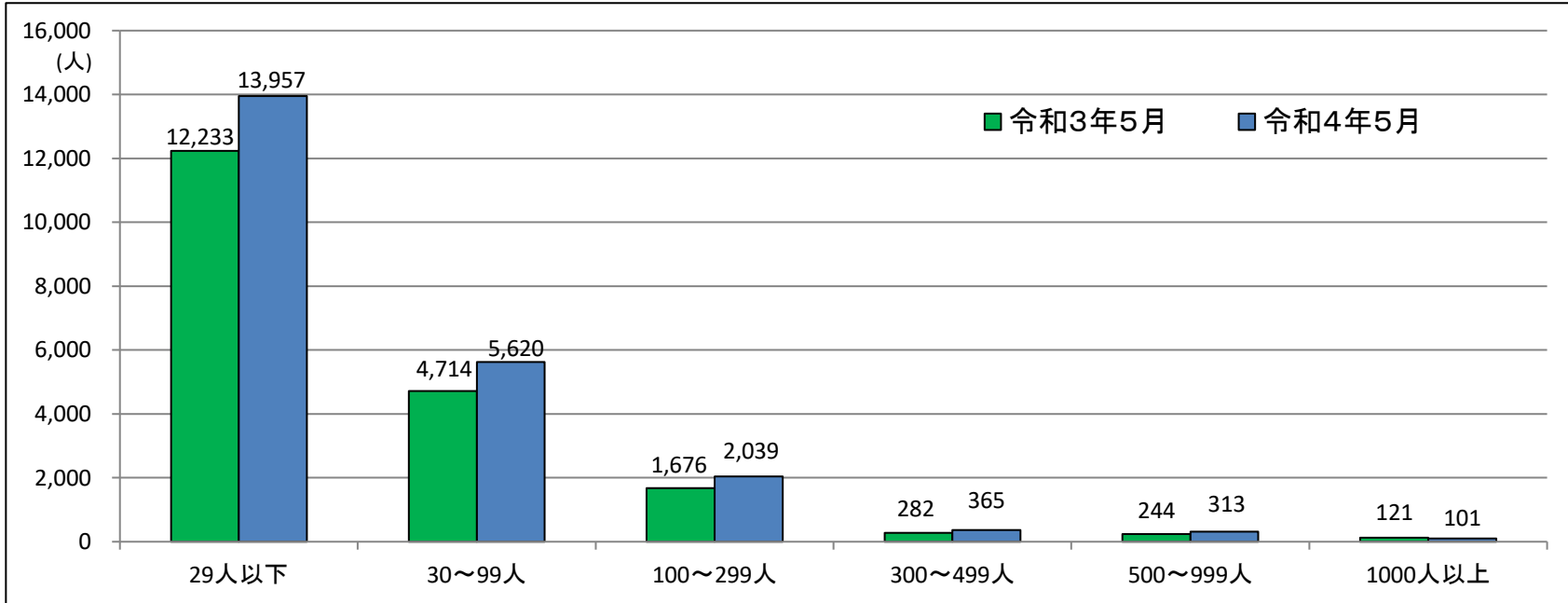
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加した。



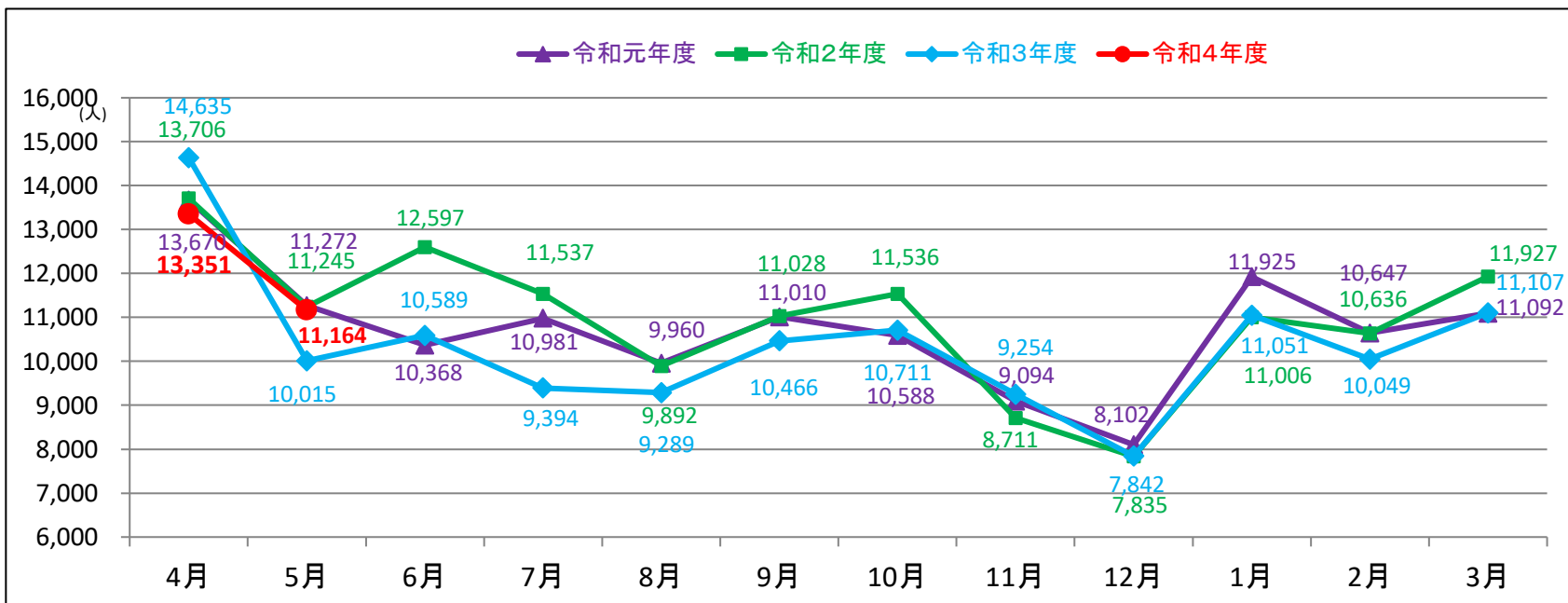
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1,000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



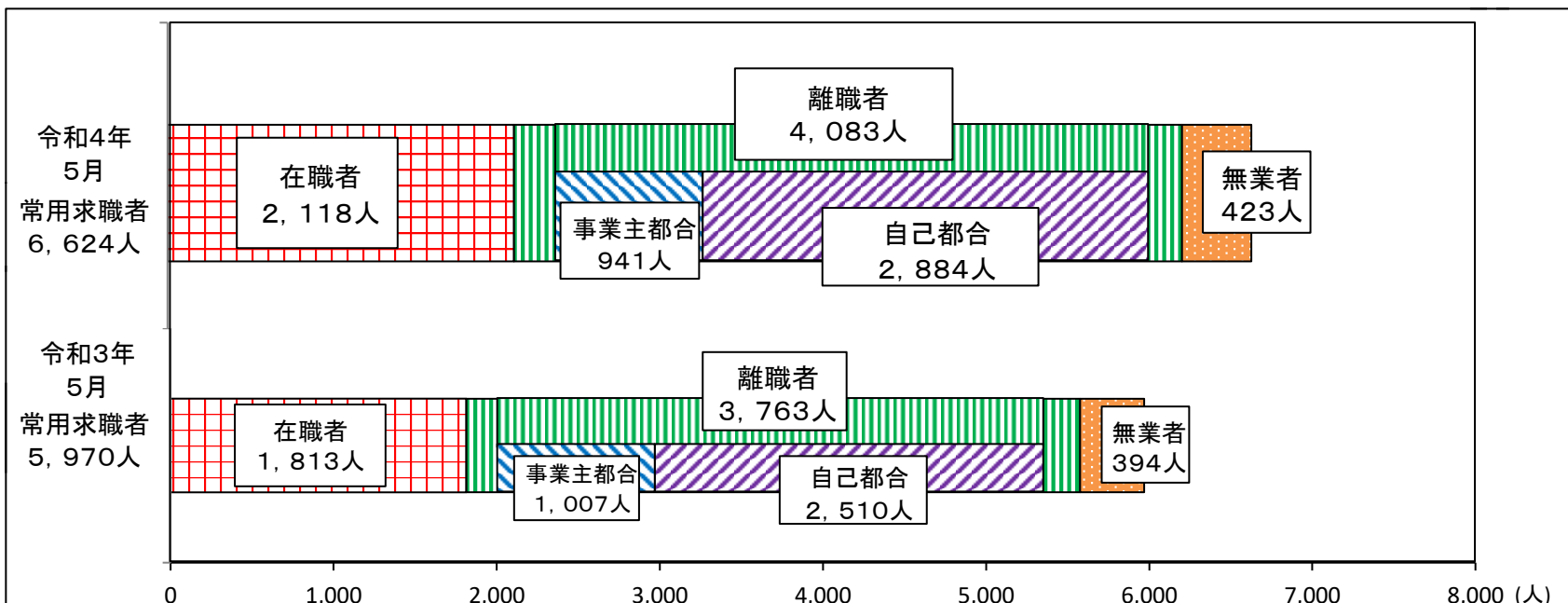
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,164人となり、前年同月を4か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は16.8%の増加、離職者は8.5%の増加、事業主都合は6.6%の減少となった。

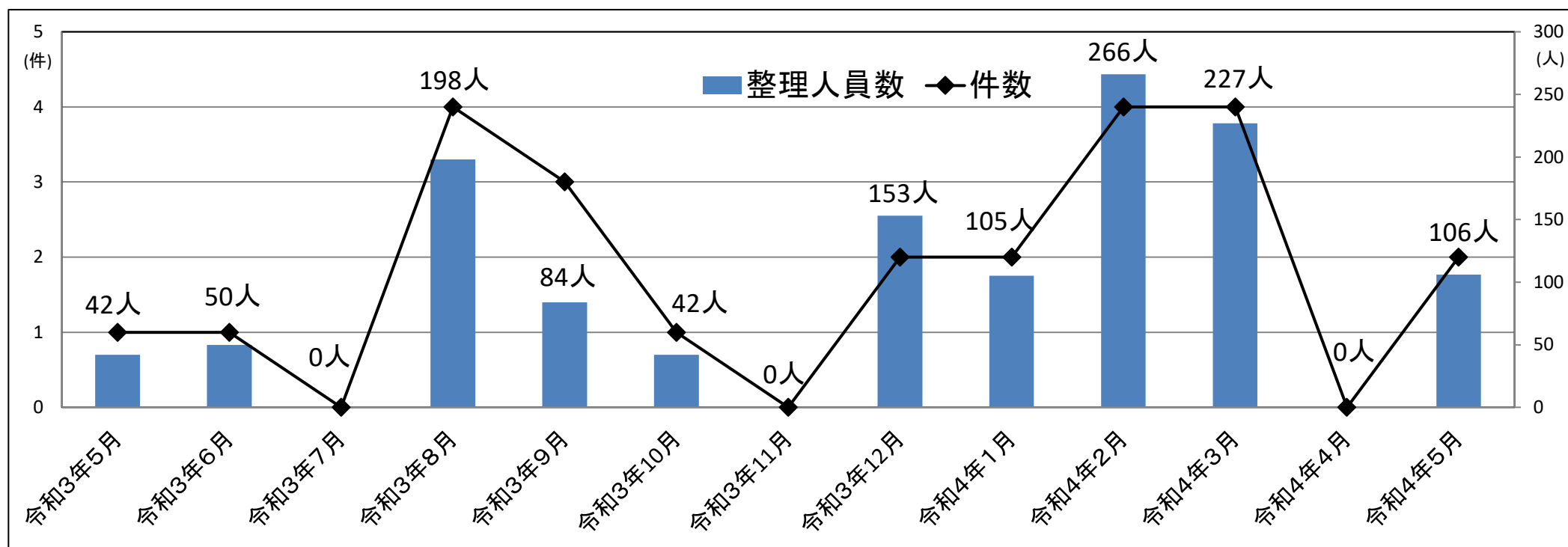


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件106人であった。

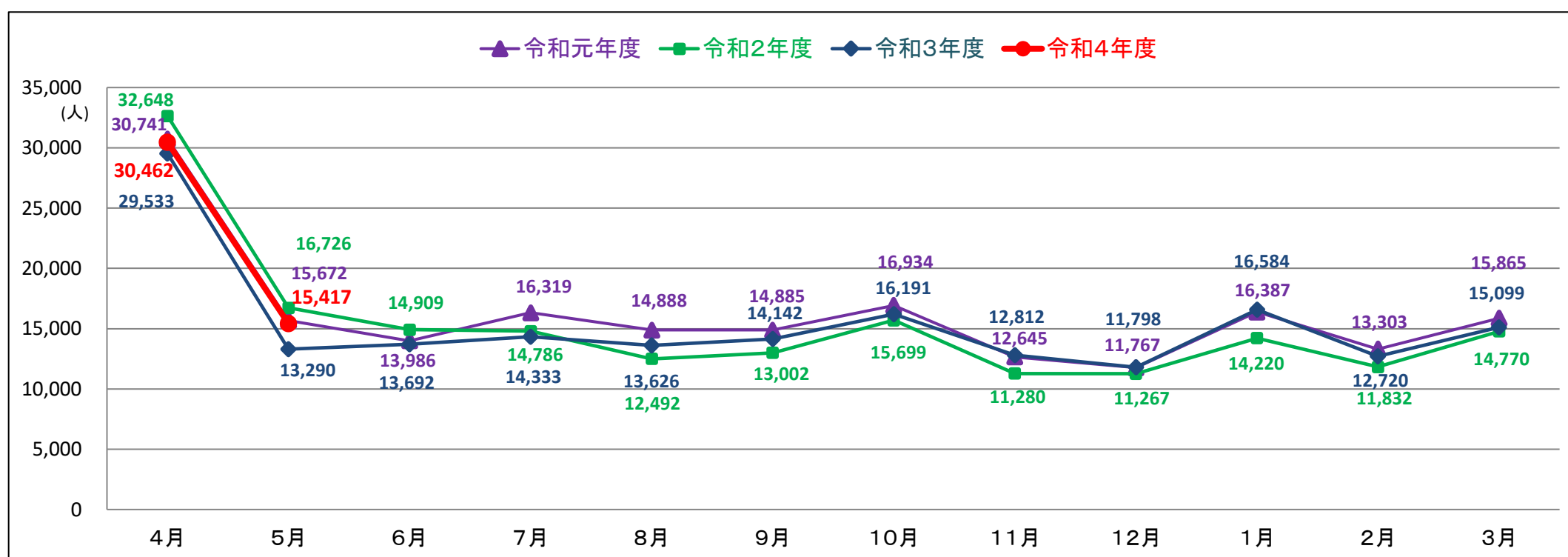


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

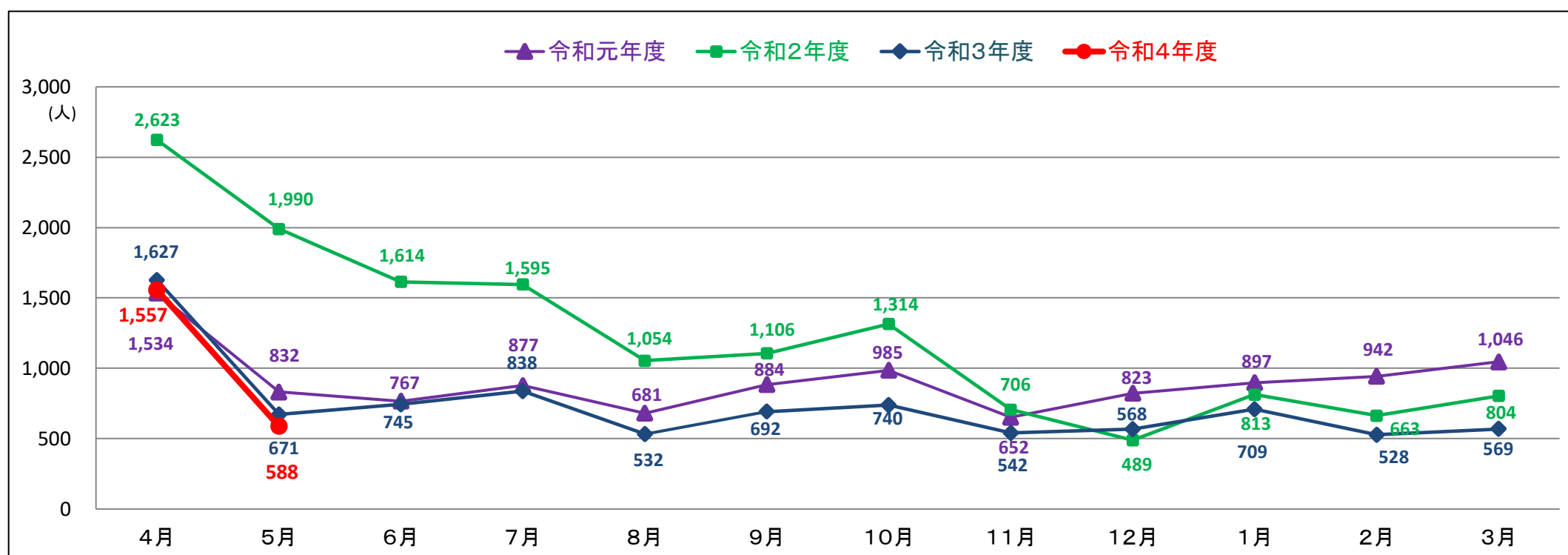
◎雇用保険資格喪失者数は15,417人で、前年同月を16.0%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

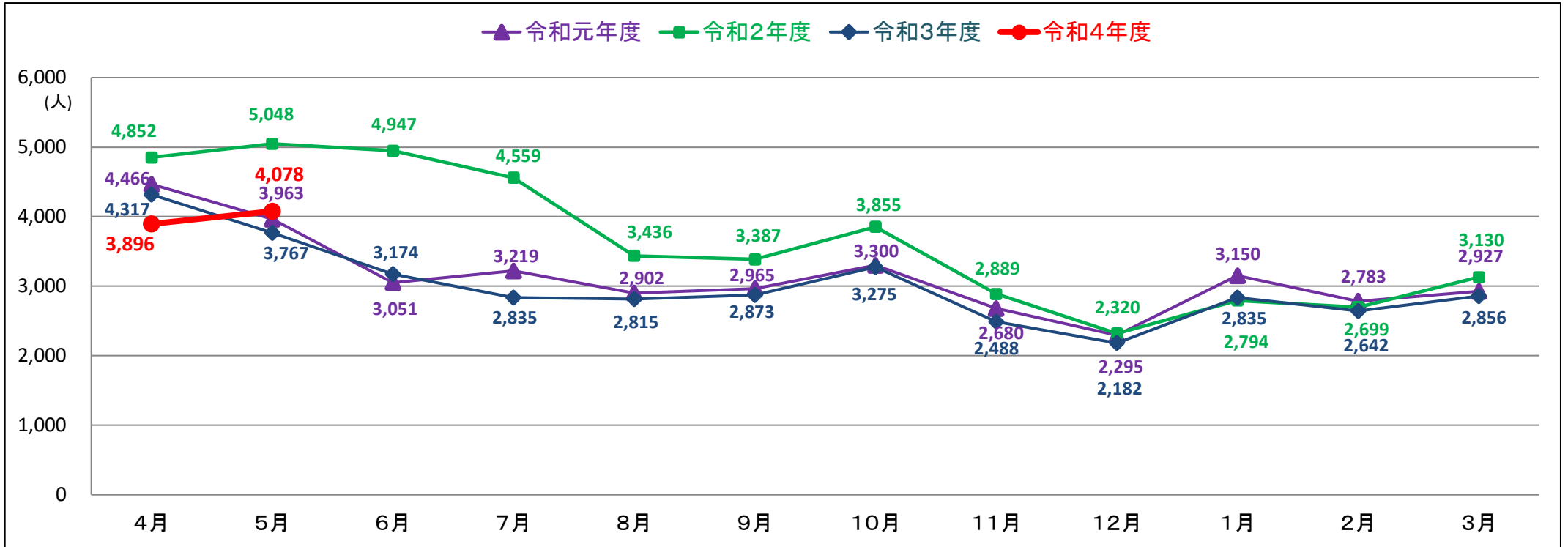
◎事業主都合による離職者数は588人で、前年同月を12.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

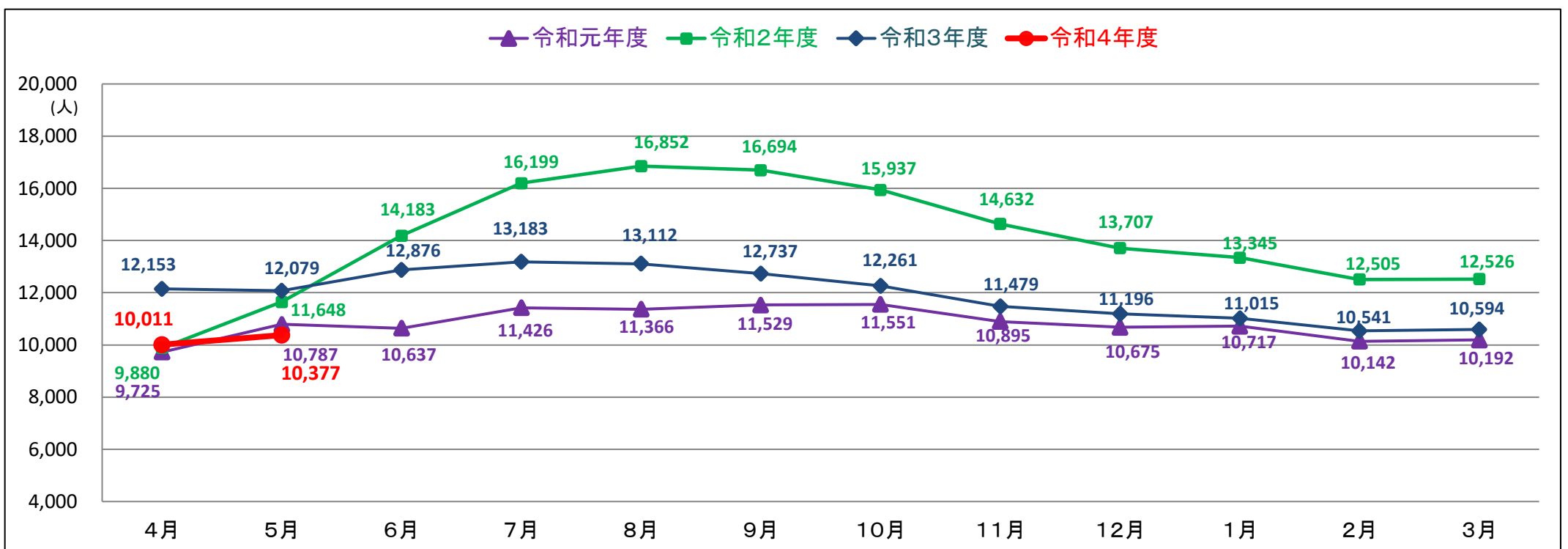
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は4,078人で、前年同月を8.3%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,377人で、前年同月を14.1%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年5月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	122	516	674	382	237	271	612	437	318	324	448	1,065	5,406
充足件数(一般)	実績	121	412	678	389	232	250	780	414	286	285	351	1,116	5,314
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年4月分】	実績	15	57	63	78	31	48	87	56	68	54	122	248	927

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年5月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,970	31,398	23,572	10,870	6,438	4,432	2,545	1,328	1,217

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年5月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)	
		令 和 4 年 5 月	令 和 4 年 4 月	令 和 3 年 5 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,164	13,351	10,015	▲ 16.4 %	11.5 %	
	うち 常用	11,124	13,292	9,967	▲ 16.3 %	11.6 %	
	2 月間有効求職者数	55,940	55,583	57,254	0.6 %	▲ 2.3 %	
	うち 常用	55,730	55,379	57,043	0.6 %	▲ 2.3 %	
	3 新規求人数	22,395	23,342	19,270	▲ 4.1 %	16.2 %	
	うち 常用	20,850	21,570	17,827	▲ 3.3 %	17.0 %	
	4 月間有効求人数	66,235	67,565	57,062	▲ 2.0 %	16.1 %	
	うち 常用	61,472	62,407	52,729	▲ 1.5 %	16.6 %	
	5 紹介件数	9,319	9,495	10,176	▲ 1.9 %	▲ 8.4 %	
	6 就職件数	2,550	2,867	2,668	▲ 11.1 %	▲ 4.4 %	
	7 充足数	2,491	2,823	2,572	▲ 11.8 %	▲ 3.1 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.25 倍	※ 2.27 倍	※ 2.11 倍	▲ 0.02 p	0.14 p	
		2.01 倍	1.75 倍	1.92 倍	0.26 p	0.09 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.28 倍	※ 1.27 倍	※ 1.07 倍	0.01 p	0.21 p
			1.18 倍	1.22 倍	1.00 倍	▲ 0.04 p	0.18 p
		地域別	東部 (原数値)	1.13 倍	1.14 倍	0.93 倍	▲ 0.01 p
	中部 (原数値)	1.35 倍	1.40 倍	1.13 倍	▲ 0.05 p	0.22 p	
	西部 (原数値)	1.09 倍	1.12 倍	0.94 倍	▲ 0.03 p	0.15 p	
10 就職率 (6/1 × 100)	22.8 %	21.5 %	26.6 %	1.3 p	▲ 3.8 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	11.1 %	12.1 %	13.3 %	▲ 1.0 p	▲ 2.2 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,639	7,536	5,993	▲ 11.9 %	10.8 %	
	うち 常用	6,624	7,516	5,970	▲ 11.9 %	11.0 %	
	13 月間有効求職者数	32,105	32,178	33,258	▲ 0.2 %	▲ 3.5 %	
	うち 常用	32,018	32,096	33,172	▲ 0.2 %	▲ 3.5 %	
	14 新規求人数	13,805	14,493	12,479	▲ 4.7 %	10.6 %	
	うち 常用	13,120	13,529	11,634	▲ 3.0 %	12.8 %	
	15 月間有効求人数	41,772	42,708	36,456	▲ 2.2 %	14.6 %	
	うち 常用	39,204	39,810	34,071	▲ 1.5 %	15.1 %	
	16 紹介件数	5,629	5,695	6,244	▲ 1.2 %	▲ 9.8 %	
	17 就職件数	1,330	1,445	1,350	▲ 8.0 %	▲ 1.5 %	
18 充足数		1,313	1,445	1,311	▲ 9.1 %	0.2 %	
	19 就職率 (17/12 × 100)	20.0 %	19.2 %	22.5 %	0.8 p	▲ 2.5 p	
	20 充足率 (18/14 × 100)	9.5 %	10.0 %	10.5 %	▲ 0.5 p	▲ 1.0 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,525	5,815	4,022	▲ 22.2 %	12.5 %	
	うち 常用	4,500	5,776	3,997	▲ 22.1 %	12.6 %	
	22 月間有効求職者数	23,835	23,405	23,996	1.8 %	▲ 0.7 %	
	うち 常用	23,712	23,283	23,871	1.8 %	▲ 0.7 %	
	23 新規求人数	8,590	8,849	6,791	▲ 2.9 %	26.5 %	
	うち 常用	7,730	8,041	6,193	▲ 3.9 %	24.8 %	
	24 月間有効求人数	24,463	24,857	20,606	▲ 1.6 %	18.7 %	
	うち 常用	22,268	22,597	18,658	▲ 1.5 %	19.3 %	
	25 紹介件数	3,690	3,800	3,932	▲ 2.9 %	▲ 6.2 %	
	26 就職件数	1,220	1,422	1,318	▲ 14.2 %	▲ 7.4 %	
27 充足数		1,178	1,378	1,261	▲ 14.5 %	▲ 6.6 %	
	28 就職率 (26/21 × 100)	27.0 %	24.5 %	32.8 %	2.5 p	▲ 5.8 p	
	29 充足率 (27/23 × 100)	13.7 %	15.6 %	18.6 %	▲ 1.9 p	▲ 4.9 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年5月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和4年5月		令和3年5月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	186	162	112	95	66.1	70.5
	D 建設業(06~08)	2,331	2,322	2,225	2,208	4.8	5.2
	E 製造業(09~32)	3,664	3,458	3,060	2,896	19.7	19.4
	09 食料品製造業	587	545	455	407	29.0	33.9
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	102	98	103	100	▲ 1.0	▲ 2.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	204	199	148	148	37.8	34.5
	15 印刷・同関連業	51	45	59	55	▲ 13.6	▲ 18.2
	16 化学工業	156	145	105	96	48.6	51.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	221	213	163	157	35.6	35.7
	23 非鉄金属製造業	104	104	32	32	225.0	225.0
	24 金属製品製造業	309	305	280	277	10.4	10.1
	25 はん用機械器具製造業	240	206	290	240	▲ 17.2	▲ 14.2
	26 生産用機械器具製造業	267	261	244	242	9.4	7.9
	27 業務用機械器具製造業	68	67	55	55	23.6	21.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	49	80	80	▲ 36.3	▲ 38.8
	29 電気機械器具製造業	268	247	166	162	61.4	52.5
	31 輸送用機械器具製造業	556	523	498	478	11.6	9.4
	G 情報通信業(37~41)	199	158	233	184	▲ 14.6	▲ 14.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,563	1,441	1,380	1,311	13.3	9.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,885	2,708	2,379	2,247	21.3	20.5
	50~55 卸売業	519	499	433	418	19.9	19.4
	56~61 小売業	2,366	2,209	1,946	1,829	21.6	20.8
	J 金融業,保険業(62~67)	99	92	105	101	▲ 5.7	▲ 8.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	221	208	190	179	16.3	16.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	560	515	519	449	7.9	14.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,130	1,045	905	852	24.9	22.7
	75 宿泊業	614	538	424	377	44.8	42.7
76 飲食店	430	421	433	427	▲ 0.7	▲ 1.4	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	657	619	559	520	17.5	19.0	
O 教育,学習支援業(81,82)	343	325	280	273	22.5	19.0	
P 医療,福祉(83~85)	5,507	5,405	4,655	4,604	18.3	17.4	
83 医療業	1,677	1,656	1,461	1,447	14.8	14.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,827	3,747	3,187	3,151	20.1	18.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,644	2,060	2,268	1,614	16.6	27.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	778	311	790	288	▲ 1.5	8.0	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	307	235	259	196	18.5	19.9	
合計	22,395	20,850	19,270	17,827	16.2	17.0	
事業所規模別	29人以下	13,957	13,035	12,233	11,428	14.1	14.1
	30~99人	5,620	5,259	4,714	4,425	19.2	18.8
	100~299人	2,039	1,855	1,676	1,432	21.7	29.5
	300~499人	365	313	282	233	29.4	34.3
	500~999人	313	287	244	190	28.3	51.1
	1000人以上	101	101	121	119	▲ 16.5	▲ 15.1

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24									

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28									

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.28倍)は、16か月連続で1倍台となり、全国値(1.24倍)を0.04ポイント上回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.13倍、中部1.35倍、西部1.09倍

東部、西部は11か月連続、中部は21か月連続で1倍を上回った

全ての地域で11か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.25倍)は、前月を0.02ポイント下回った

新規求人数(22,395人)は、前年同月15か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,130人)で前年同月比24.9%の増加

「卸売業、小売業」(2,885人)で前年同月比21.3%の増加

「製造業」(3,664人)で前年同月比19.7%増加

新規求職者数(11,164人)は、前年同月4か月ぶりの増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.02倍)は、全国値(0.91倍)を15か月連続で上回った
6か月連続で1倍を上回った